

# 台湾・朝鮮・満州の研究者・技術者と学閥

- 日本作物学会設立時(1927)における「外地」研究機関等の所属会員

	東京帝国 大学	北海道帝 国大学	他大学	高等農林 学校	地方農林 学校	その他	合計
台湾	2	8	3	1	5	1	20
朝鮮	11	1	0	7	4	1	24
満州	2	4	1	0	2	0	9

- 橋本傳左衛門の回想

「台湾と満洲に進出することは、札幌出でなくては駄目だ。駒場出は手も足も出ないということが伝え知らされた。それなら朝鮮だというわけで、朝鮮に指向したものが少なくなかった。」

台湾総督府に招聘された新渡戸について、「札幌閥の扶植にもあずかって力があつた」と述べ、「博士が台湾に関係していた数年の間に、牢固たる札幌閥が全島に出来上がり」、後藤新平が満鉄に移ってからも、「新渡戸博士はまた同社の顧問となり、南満の植民地的農業開発に関する仕事と地位とは全く札幌色にぬりつぶされた」

# 台湾と南進論

- 南進論と台湾総督府  
児玉総督、後藤民生長官の時代に南方への進出拠点としての役割を担う  
第一次世界大戦(1914-1918)期、政財界が南方への関心を高める  
明治期のロマン的南方 → 「公」的関心の対象としての南方  
内南洋(ミクロネシア) → 外南洋(フィリピン、蘭領インド、メラネシア)  
南洋進出の橋頭堡としての台湾
- 台湾総督府官房調査課 → 南洋事情調査(1910年～)  
台湾総督府: 第一次大戦以降、多くの熱帯資源作物に関する出版物刊行
- 南洋協会の設立(1915年): 台湾総督府関係者の多くが協力  
台湾総督府が資金援助 → 「南洋叢書」の刊行
- 帝国大学農学部でも熱帯農業、熱帯資源作物に関する研究が盛んになる  
東京帝国大学: 台湾演習林での熱帯有用樹に関する研究  
京都帝国大学: キナ樹の造林法の研究(沼田大学はその後ジャワへ)  
中国・仏領インドシナ、フィリピンの棉品種(榎本中衛)

# 大東亜共栄圏と科学者総動員

---

- 1931年満州事変、1932年満州国建国  
→ 農学関係者の活動が地域的にも研究対象としても拡大
- 1929年日本農学会(農学関連学会が連合して)設立  
満州建国後、満州農学会が設立  
→ 日本農学会での「外地」報告課題(満州、南方に関する)が増加
- 満州農業開発のための科学者動員  
1939年日満農政研究会: **ex.** 橋本傳左衛門、東畑精一、鈴木梅太郎、  
近藤康男、大谷省三、岩片磯雄、神谷慶治  
1940年開拓研究所: 橋本傳左衛門、中村孝二郎、川上幸次郎
- 北海道農法の導入  
1932年に農業開拓民の送が始まり、1936年に国策化  
多くの研究者・技術者が開拓団支援のためにこの農法の導入に動員

# 大東亜共栄圏と科学者総動員

- 太平洋戦争の戦線拡大に伴い熱帯資源作物の研究が盛んになる  
占領地域の資源開発と旧宗主国研究機関の継承の必要が生じる  
→ 「南方ブーム」の到来
- 1929年 熱帯農業学会が台北帝大理農学部で設立
- 東京帝国大学  
南方資源研究会(総長が会長、農学部長が副会長)  
農・工・理・医・経の5学部にわたり、農産、林産、水産、鉱産、石油、  
医薬、経済の7分野の総合研究を実施
- 京都帝国大学  
1942年 理学部の南方科学研究会を皮切りに、「南方」を冠した  
研究会が各学部組織された  
農学部:「教授・助教授を総動員して」南方農林資源研究会を組織  
「南方農林資源に関する調査、研究、大東亜共栄圏内の農林、畜産、  
水産自給統制に関する研究、移植民の研究など」  
「南方科学研究所」新設構想を掲げたが、実現せず

# 大東亜共栄圏と科学者総動員

農学分野以外でも多数の科学者・技術者が動員された

- 満鉄調査部における研究者の出身大学別分布

東京帝国大学: 119名	早稲田大学: 8名
京都帝国大学: 34名	東京外国語大学: 5名
東亜同文書院: 33名	慶應義塾大学: 4名
九州帝国大学: 14名	神戸高等商業学校: 4名
東京商科大学: 13名	東北帝国大学: 4名

以下、多数大学の卒業生

- 満鉄調査部、東亜研究所、東京帝大、京都帝大による慣行調査  
中国農村の総合調査を実施  
→ 天野元之介、蜷川虎三、
- 1938年、北京大学に農学院を設置  
東京帝国大学教授の多くが農学院教授を兼任(那須皓)。同大出身者が教鞭をとる: **ex.** 西山武一、熊代幸雄  
→ 戦後、同農学院の研究者の多くが農業総合研究所研究員に

# 科学者動員と戦後

- 外地研究機関所属の技術者の多くは戦後、それぞれの元職場に復帰  
植民地での経験を活かした戦後の混乱期に活躍した人も少なくない。  
→ **ex.** 薦田快夫: セレベスで軍属として稲作研究を活かし早期栽培  
技術を開発  
錦織英夫: 華北産業科学研究所の経験を活かし、農事試験場  
三本木原営農支場において総合畑作営農研究
- 一方、大学等の研究者の多くは、戦時協力を封印。研究組織も名称を  
変更して、現在に至る。
  - － 満鉄調査部・東亜研究所・東京帝国大学 → 東京大学社会科学研究所
  - － 北京大学農学院 → 農業総合研究所
  - － 東京帝国大学東方文化学院 → 東京大学東洋文化研究所
  - － 京都帝国大学東方文化研究所 → 京都大学人文科学研究所
  - － 東京商科大学東亜経済研究所 → 一橋大学経済研究所
  - － 神戸商科大学東亜研究所 → 神戸大学経済経営研究所

# 断絶と継承： 植民地期の科学者動員から現代の農学を考える

---

- 内地へ帰還した研究者・技術者が遭遇したのは祖国の荒廃と食糧危機
  - 日本農学の本領であった食用作物、なかでも水稻増産研究に邁進することになる。(彼らが「もっとも燃えた時代」に突入)
  - 植民地経営というきわめて「総合的」な活動に、十分にこたえられなかった農業研究者は、戦後、その体験を語ることなく、個別作物の増収技術開発に「燃えた」
  - 農学におけるこの「限界」が、戦後にも継承された。植民地経験が活かされないまま、農学の個別分野化が一層進む結果となった。
- 第一次大戦後から終戦まで盛んに研究された熱帯資源作物に関わる研究が断絶した。
  - 「数種のものを除いては、研究に一貫性を欠き、蓄積もされていない。ときの情勢に応じて対象作物が選ばれ、情勢が変われば顧みられなくなり、研究もとまってしまう」(西川五郎)
- (競争に駆り立てられる)現代の科学者総動員の時代に向き合うためにどうすればよいのか？

## 事例D

---

「植民地経営と農業技術－台湾・南方・満洲」  
(今井良一と共著)  
田中耕司(編著)『岩波講座「帝国」日本の  
学知 第7巻 実学としての科学技術』  
岩波書店、pp. 99-137, 2006.

「地域」を調査研究の対象とする営為の  
意味を考えようとした作品  
(歴史に学ぶ)

## よその花はよく見える：越境・跨境の勧め

---

添付資料(『地域研ニューズレター』のインタビュー記事、『**Seeder**』創刊号)で言い足りなかったこと。

- ・地域研究における(或いは地域研究者としての)越境あるいは跨境の必要性。
- ・出会いの場をつくるとともに、そういう場に出かけていくことの重要性。
- ・そのためにも、個々人が越境・跨境を試みることが肝要。

おそらくわたし自身は、こんな越境(跨境)を試み(身につけ)ようとしていたように思う。

---

- (A) → 農業史、稲作技術史、東南アジア史、農業生態学
- (B) → 民族学、民俗学、文化類型論、文化伝播論、文化地理学
- (C) → 有用植物学、民族植物学、比較文明論
- (D) → 日本近代史、農学史、植民地経済論、域開発論